

令和 3 年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

東 三 河 広 域 連 合

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度一般会計及び介護保険特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要

1. 概 況	1
--------	---

II 一般会計

1. 歳入の状況	4
2. 歳出の状況	5
3. 主要な施策の成果	7

III 介護保険特別会計

1. 歳入の状況	19
2. 歳出の状況	19
3. 主要な施策の成果	21

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概 況

東三河広域連合は、誰もが真の豊かさを実感できる地域の実現を目指し、東三河地域の振興に資する新たな広域連携事業を展開すること、権限移譲の受け皿となり地方分権改革を推進すること、既存事務の共同処理により効率的な行政への転換を図ることを主な目的に、東三河8市町村が設立し7年が経過した。

令和3年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した取組が求められ、広域連合が実施する様々な事業において、デジタル技術の活用や実施時期の考慮などウィズコロナ、アフターコロナを見据えながら新たな時代への適応に努めた。また、共同処理事務の中核となる介護保険事業においては、第8期介護保険事業計画の初年度として、介護人材の確保や家族介護者の負担軽減など、地域課題の解決に向けた新たな取組を開始するとともに、介護保険者として感染症の影響を受ける被保険者や介護保険サービス事業者などに対する支援を引き続き行った。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 共同処理事務の実施

感染症の拡大防止に十分配慮しながら、規約に掲げる8つの共同処理事務について円滑な事務執行に努めた。特に、消費生活相談ではオンライン対面相談を導入することで、感染症拡大防止に加え、相談しやすい環境を整備し、住民サービスの向上に努めた。

○ 地方創生の取組

第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき地方創生に資する様々な事業に取り組んだ。特に広域連合が主体となって検討を進めてきた観光地域づくり法人（東三河DMO）の具体化については、「東三河DMO構想推進計画」の策定に取り組み、登録DMOの設立に向け、一定の道筋をつけることができた。

○ 介護保険事業の取組

令和3年度は感染症拡大防止に努めながら、第8期介護保険事業計画に沿った施策を着実に実施し、介護保険施設等の整備を推進するとともに、新たな施策として中山間地域での介護保険サービスを提供する事業者を支援した。加えて、計画2年目以降に行う新規施策について検討を進めた。

(2) 一般会計の決算

歳入 87 億 2,767 万 5 千円に対し、歳出は 85 億 464 万 1 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 2 億 2,303 万 4 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 2 億 2,303 万 4 千円となった。

○ 歳入の状況

分担金及び負担金は、81 億 1,010 万 9 千円で構成市町村からの負担金である。

国庫支出金は、2 億 4,608 万 3 千円で低所得者介護保険料軽減費負担金である。

県支出金は、2 億 865 万 5 千円で低所得者介護保険料軽減費負担金や介護保険施設等整備助成事業費等である。

前年度からの繰越金は、1 億 5,978 万 2 千円である。

その他の収入は、304 万 6 千円で寄附金や預金利子などの諸収入である。

以上により、歳入合計は 87 億 2,767 万 5 千円となった。

○ 歳出の状況

議会費は、567 万 4 千円で定例会や臨時会の開催に要した経費等である。

総務費は、1 億 2,597 万 9 千円で派遣職員人件費負担金や内部共通事務システムの管理運用経費等である。

事業費は、83 億 7,298 万 8 千円で、内訳は、税務事業費が 7,456 万 7 千円（滞納整理事務の経費）、消費生活事業費が 7,176 万 7 千円（消費生活相談・啓発の経費）、一般旅券事業費が 2,965 万 8 千円（一般旅券の発給申請等の経費）、介護保険事業費が 81 億 3,942 万 7 千円（介護保険特別会計への繰出金等）、監査指導事業費が 1,616 万 1 千円（社会福祉法人の認可等の経費）、障害福祉事業費が 814 万 8 千円（障害支援区分認定審査会の設置及び運営の経費）、都市計画事業費が 116 万 7 千円（航空写真撮影等経費）、広域行政推進事業費が 3,209 万 3 千円（I C Tを活用した魅力発信や人材還流の経費等）である。

以上により、歳出合計は 85 億 464 万 1 千円となった。

(3) 介護保険特別会計の決算

歳入 553 億 9,332 万 7 千円に対し、歳出は 542 億 5,704 万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 11 億 3,628 万 7 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 11 億 3,628 万 7 千円となった。

○ 歳入の状況

保険料は、123 億 9,105 万 2 千円で第一号被保険者保険料である。

使用料及び手数料は、247 万 3 千円で介護サービス事業所指定事務手数料等である。

国庫支出金は、124 億 566 万 2 千円で保険給付費国庫負担金等である。

支払基金交付金は、138 億 7,976 万 8 千円で保険給付費支払基金交付金等である。

県支出金は、77 億 3,434 万 6 千円で保険給付費県費負担金等である。

財産収入は、525 万 4 千円で基金運用利子収入である。

繰入金は、81 億 1,400 万 3 千円で、一般会計からの繰入金である。

前年度からの繰越金は、7 億 8,263 万 6 千円である。

その他の収入は、7,813 万 4 千円で介護報酬返納金等である。

以上により、歳入合計は 553 億 9,332 万 7 千円となった。

○ 歳出の状況

総務費は、9 億 7,783 万 2 千円で派遣職員人件費負担金や介護認定調査事務費市町村委託料等である。

保険給付費は、497 億 5,405 万 4 千円で介護サービス給付費等である。

地域支援事業費は、29 億 4,238 万 4 千円で、内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が 17 億 8,955 万 1 千円（訪問型及び通所型サービス負担金等）、一般介護予防事業費が 7,621 万 2 千円（介護予防普及啓発及び活動支援経費）、包括的支援事業費が 9 億 1,894 万円（地域包括支援センターの運営経費等）、介護給付等費用適正化事業費が 1,361 万 1 千円（ケアプラン点検経費等）、家族介護支援事業費が 1,700 万 1 千円（在宅家族介護者への支援経費）、地域自立生活支援事業費が 1 億 2,707 万円（日常生活支援サービス経費等）である。

基金積立金は、2 億 5,869 万 3 千円で介護保険給付費等準備基金への積立金である。

諸支出金は、3 億 2,407 万 6 千円で国県支出金返還金等である。

以上により、歳出合計は 542 億 5,704 万円となった。

(4) 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)
		歳 入	歳 出	差引額			
一 般 会 計	9,226,600	8,727,675	8,504,641	223,034	0	0	223,034
介護保険特別会計	56,914,943	55,393,327	54,257,040	1,136,287	0	0	1,136,287
合 計	66,141,543	64,121,002	62,761,681	1,359,321	0	0	1,359,321

(5) 基金年度末現在高

単位：千円

名 称	令和 2 年度	令和 3 年度
介護保険給付費等準備基金	5,625,780	5,884,473

Ⅱ 一般会計

1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 分担金及び負担金	7,939,098	91.8%	2.3%	8,110,109	92.9%	2.2%
2 国庫支出金	227,985	2.6%	75.3%	246,083	2.8%	7.9%
3 県支出金	318,467	3.7%	17.8%	208,655	2.4%	△34.5%
4 寄附金	1,246	0.0%	△6.0%	1,383	0.0%	11.0%
5 繰越金	155,658	1.8%	△34.6%	159,782	1.8%	2.6%
6 諸収入	1,694	0.0%	△43.6%	1,663	0.0%	△1.8%
合 計	8,644,148	100%	2.8%	8,727,675	100%	1.0%

構成市町村別負担金決算状況（歳入）

単位：千円

市 町 村	令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
豊 橋 市	3,421,763	43.1%	1.5%	3,507,208	43.2%	2.5%
豊 川 市	1,991,727	25.1%	3.2%	2,008,707	24.8%	0.9%
蒲 郡 市	912,175	11.5%	2.0%	957,157	11.8%	4.9%
新 城 市	681,760	8.6%	1.1%	690,590	8.5%	1.3%
田 原 市	675,972	8.5%	4.4%	688,118	8.5%	1.8%
設 楽 町	135,620	1.7%	5.6%	146,092	1.8%	7.7%
東 栄 町	84,558	1.1%	3.4%	78,568	1.0%	△7.1%
豊 根 村	35,523	0.4%	6.2%	33,669	0.4%	△5.2%
合 計	7,939,098	100%	2.3%	8,110,109	100%	2.2%

2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 議会費	5,553	0.1%	△16.9%	5,674	0.1%	2.2%
2 総務費	124,120	1.5%	△2.9%	125,979	1.5%	1.5%
3 事業費	8,354,693	98.5%	3.0%	8,372,988	98.5%	0.2%
4 公債費	0	—	—	0	—	—
5 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	8,484,366	100%	2.8%	8,504,641	100%	0.2%

一般会計性質別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 人件費	89,847	1.1%	0.1%	92,470	1.1%	2.9%
2 物件費	99,558	1.2%	△19.3%	102,351	1.2%	2.8%
3 補助費等	171,575	2.0%	△4.1%	171,516	2.0%	△0.0%
4 普通建設事業費	131,344	1.5%	△6.9%	24,301	0.3%	△81.5%
内 訳	補助事業費	0	—	0	—	—
	単独事業費	131,344	1.5%	24,301	0.3%	△81.5%
5 繰出金	7,992,042	94.2%	3.6%	8,114,003	95.4%	1.5%
6 公債費	0	—	—	0	—	—
7 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	8,484,366	100%	2.8%	8,504,641	100%	0.2%

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和 2 年度						令和 3 年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	57,367	50,902	0	6,465	0.7%	11.3%	57,571	52,252	0	5,319	0.7%	9.2%
2 給 料	13,317	12,871	0	446	0.0%	3.3%	14,041	13,937	0	104	0.0%	0.7%
3 職員手当等	16,194	14,114	0	2,080	0.2%	12.8%	16,144	14,523	0	1,621	0.2%	10.0%
4 共 済 費	14,059	11,960	0	2,099	0.2%	14.9%	14,093	11,705	0	2,388	0.3%	16.9%
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	54	54	0	0	—	0.0%
7 報 償 費	2,676	1,085	0	1,591	0.2%	59.5%	3,266	2,168	0	1,098	0.2%	33.6%
8 旅 費	9,398	3,307	0	6,091	0.6%	64.8%	9,444	3,601	0	5,843	0.8%	61.9%
9 交 際 費	—	—	—	—	—	—	22	22	0	0	—	0.0%
10 需 用 費	12,092	8,428	0	3,664	0.4%	30.3%	11,193	8,840	0	2,353	0.3%	21.0%
11 役 務 費	30,008	25,944	0	4,064	0.4%	13.5%	33,152	29,349	0	3,803	0.5%	11.5%
12 委 託 料	53,217	45,099	0	8,118	0.8%	15.3%	47,479	45,031	0	2,448	0.3%	5.2%
13 使 用 料 及び賃借料	16,449	15,723	0	726	0.1%	4.4%	15,708	15,295	0	413	0.1%	2.6%
17 備品購入費	2,526	1,229	0	1,297	0.1%	51.3%	456	388	0	68	0.0%	14.9%
18 負担金、補助 及び交付金	513,553	301,631	0	211,922	21.5%	41.3%	311,799	193,468	0	118,331	16.4%	38.0%
21 補償、補填 及び賠償金	500	0	0	500	0.1%	100%	500	0	0	500	0.1%	100%
22 償還金、利子 及び割引料	750	21	0	729	0.1%	97.2%	728	0	0	728	0.1%	100%
26 公 課 費	10	10	0	0	—	0.0%	7	7	0	0	—	0.0%
27 繰 出 金	8,727,084	7,992,042	0	735,042	74.6%	8.4%	8,690,443	8,114,003	0	576,440	79.8%	6.6%
28 予 備 費	500	0	0	500	0.1%	100%	500	0	0	500	0.1%	100%
合 計	9,469,700	8,484,366	0	985,334	100%	10.4%	9,226,600	8,504,641	0	721,959	100%	7.8%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 事 業 費	8,372,988,001	445,708,512	0	1,762,051	7,925,517,438
1 項 税 務 事 業 費	74,566,951	0	0	299,100	74,267,851
1 目 滞 納 整 理 事 業 費	74,566,951	0	0	299,100	74,267,851

1 滞納整理事業費 10,855,240 円（徴収課）

〔総 括〕

構成市町村から移管された高額・困難事案について、早期の納税指導・積極的な滞納処分を進めることで滞納額の縮減を図った。徴収率は41.9%となり、前年度と比べ6.5ポイント低下したが、進捗管理方法の見直しなどにより、差押件数、換価件数、換価金額は前年度を上回った。

市町村職員向けの研修については、感染症拡大防止に加え、事務の効率化を考慮し、オンライン開催とするなど開催回数・参加人数ともに増加した。また、共同公売の実施については、市町村職員と協働することで徴収技術の向上を図った。

今後も限られた受託期間内で、催告から差押・換価までの滞納処分を一貫して実施し、適切な徴収事務に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 滞納整理事業費 10,855,240 円

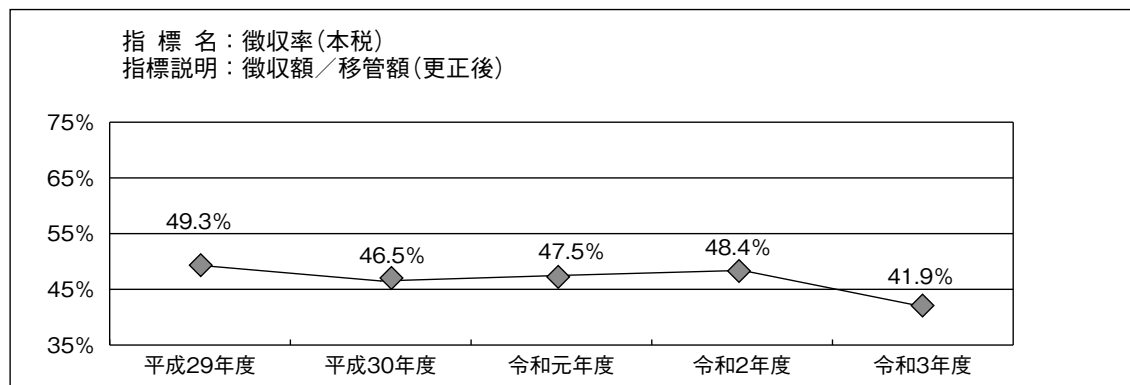
〔徴収処分状況〕

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
移 管 件 数	1,008件	1,020件	1.2%
移 管 額（更正後本税）	611,074,411円	584,320,501円	△ 4.4%
徴 収 額（本 税）	295,894,710円	244,768,168円	△17.3%
徴 収 額（延滞金等）	44,220,703円	47,394,011円	7.2%
徴 収 率（本 税）	48.4%	41.9%	△6.5ポイント
差 押 件 数	254件	340件	33.9%
換 価 件 数	404件	547件	35.4%
換 価 金 額	50,815,017円	63,918,783円	25.8%
公 売 件 数	2件	10件	5.0倍

〔市町村職員向け研修開催状況〕

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
研 修 開 催 回 数	2回	9回	4.5倍
研 修 参 加 人 数	57人	107人	87.7%

〔指 標〕



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 消費生活事業費	71,766,985	43,715,809	0	80,000	27,971,176
1 目 消費生活事業費	71,766,985	43,715,809	0	80,000	27,971,176

1 消費生活事業費 63,969,251 円（消費生活課）

〔総 括〕

消費生活相談事業では、8市町村の消費生活相談窓口間をつなぐオンライン対面相談用のウェブ会議システムを活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止と相談窓口の開設日を増やすなど相談体制の充実を図った。令和3年度の相談件数については、架空請求や新型コロナウイルス感染症関連、定期購入に関する相談が減少するなど、前年度から11.3%の減少となった。しかしながら相談内容はより多様化・複雑化しており、消費相談員が相談者と事業者の間に入ってあっせん解決に繋げるケースが増加傾向にある。

消費者啓発事業では、講座の一部をオンラインにより開催したことで、受講者数の増加につながった。

今後も、センター間の連携強化に努めるとともに、成年年齢引下げなど社会的課題を踏まえた啓発の強化や、消費生活相談員のスキルアップなど相談体制の充実を図り、被害の未然防止や消費者支援に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 消費生活相談事業費 62,792,904 円

〔消費生活相談件数〕

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
消 費 生 活 相 談	4,327件	3,840件	△11.3%

(2) 消費者啓発事業費 1,152,977 円

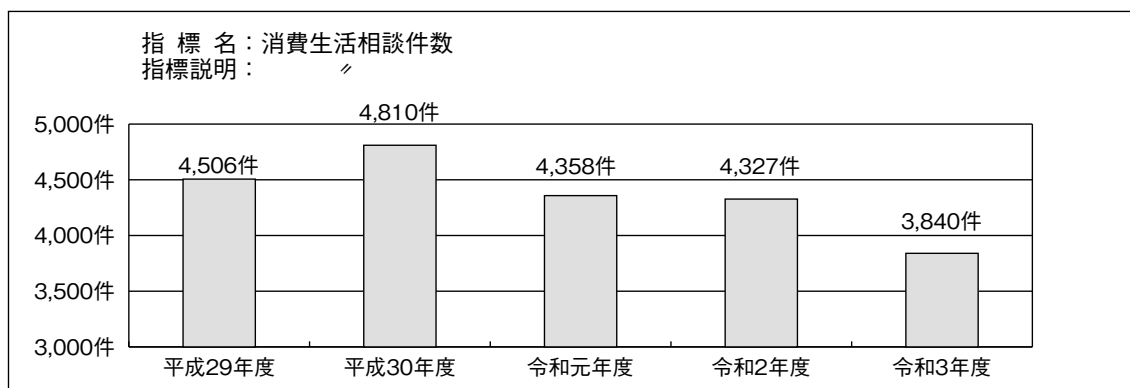
〔消費者啓発事業参加者数〕

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
参 加 者 数	4,489人	13,664人	3.0倍

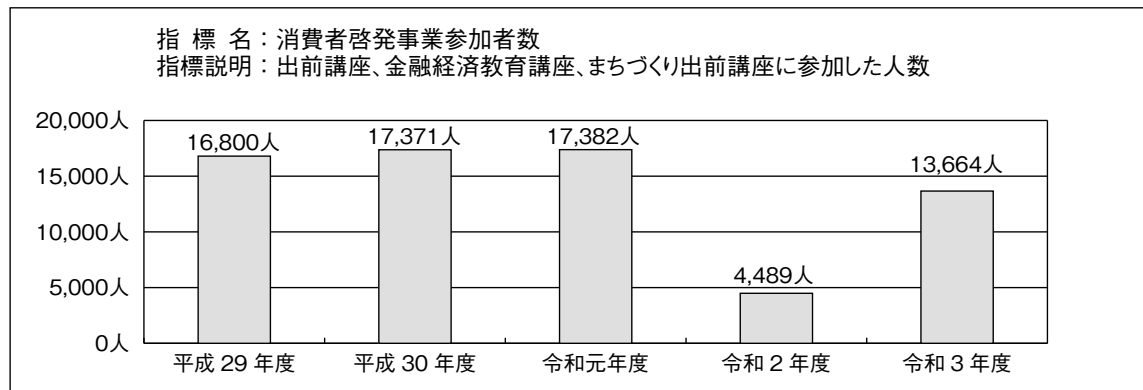
(3) 消費者啓発推進事業補助金 23,370 円

内 容	令和2年度		令和3年度	
	1団体	30,000円	1団体	23,370円

〔指 標〕



[指 標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 一般旅券事業費	29,658,275	0	0	0	29,658,275
1 目 一般旅券事業費	29,658,275	0	0	0	29,658,275

1 一般旅券事務費 29,658,275 円（旅券センター）

〔総括〕

東三河地域住民に対してパスポートの発給申請受理、交付事務を実施した。令和3年度の取扱件数は、申請2,310件（前年度比108.3%）、交付2,223件（前年度比91.7%）となり、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から前年度と同様、感染症拡大前となる令和元年度の実績を下回った。しかしながら申請における住所地以外の窓口利用や豊橋窓口交付分の内、豊橋窓口以外の申請分は一定割合あり、東三河地域住民の利便性の維持が図られた。今後とも構成市町村、愛知県と連携し、一般旅券に係る申請及び交付事務の迅速かつ円滑な執行に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 一般旅券事務費 29,658,275 円

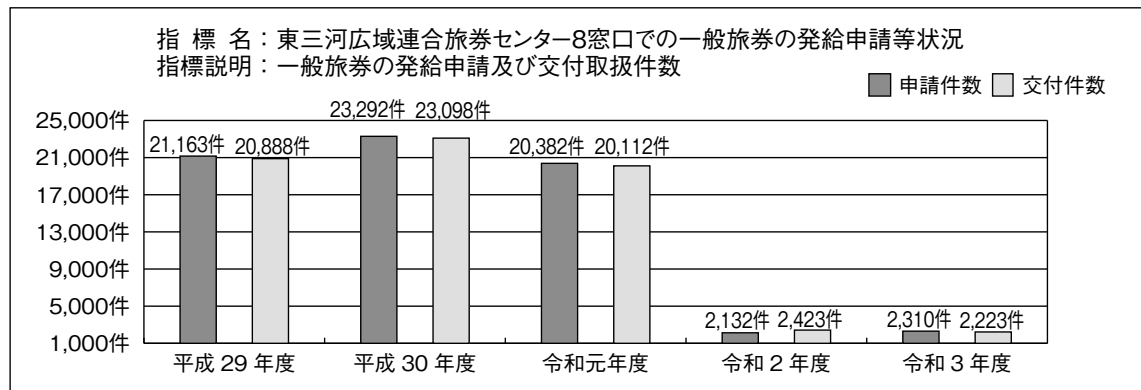
〔各窓口における申請件数〕

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
豊 橋 窓 口	1,169件	1,317件	12.7%
豊 川 窓 口	484件	486件	0.4%
蒲 郡 窓 口	208件	238件	14.4%
新 城 窓 口	100件	107件	7.0%
田 原 窓 口	152件	152件	0.0%
設 楽 窓 口	16件	4件	△ 75.0%
東 栄 窓 口	3件	6件	2.0倍
豊 根 窓 口	0件	0件	—
計	2,132件	2,310件	8.3%

〔各窓口における交付件数〕

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
豊 橋 窓 口	1,380件	1,291件	△ 6.4%
豊 川 窓 口	548件	477件	△ 13.0%
蒲 郡 窓 口	229件	211件	△ 7.9%
新 城 窓 口	104件	92件	△ 11.5%
田 原 窓 口	138件	143件	3.6%
設 楽 窓 口	16件	4件	△ 75.0%
東 栄 窓 口	5件	5件	0.0%
豊 根 窓 口	3件	0件	△100.0%
計	2,423件	2,223件	△ 8.3%

[指 標]



※平成29年度及び平成30年度は愛知県及び構成市町村での実績

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 福 祉 事 業 費	8,163,735,944	394,267,703	0	0	7,769,468,241
1 目 介護保険事業費	8,139,426,862	394,267,703	0	0	7,745,159,159

1 介護施設等整備事業補助金 24,301,000 円（介護保険課）

[総 括]

令和 2 年度に定期巡回・随時対応型訪問介護看護を創設した特別養護老人ホーム運営事業者に対し、介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化に係る経費を助成した。また、グループホーム運営事業者に対し、介護職員の宿舎施設整備事業に係る経費を助成した。今後も第 8 期介護保険事業計画に基づき介護保険施設等の整備を着実に進めていく。

[実績及び成果]

(1) 介護施設等整備事業補助金 24,301,000 円

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度
	(1) 介護施設等整備事業費補助金 ・認知症高齢者グループホーム 2 件 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1 件 73,140,000 円 (2) 介護施設等開設準備経費等補助金 ・認知症高齢者グループホーム 2 件 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2 件 58,204,000 円	(1) 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化事業補助金 ・特別養護老人ホーム 1 件 21,835,000 円 (2) 介護職員の宿舎施設整備事業補助金 ・認知症高齢者グループホーム 1 件 2,466,000 円

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 監査指導事業費	16,161,385	0	0	0	16,161,385

1 社会福祉法人監査指導事業費 16,161,385 円（監査指導課）

〔総括〕

社会福祉法人の定款変更の認可等に関する事務を行うとともに、関係法令に基づく法人運営等について指導監査を実施した。令和3年度は令和2年度において新型コロナウイルス感染症のリスク等に配慮し指導監査実施を延期した法人の監査を併せて行ったため、指導監査実施法人数が大きく増加した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な法人運営及び健全な社会福祉事業経営の確保を図っていく。

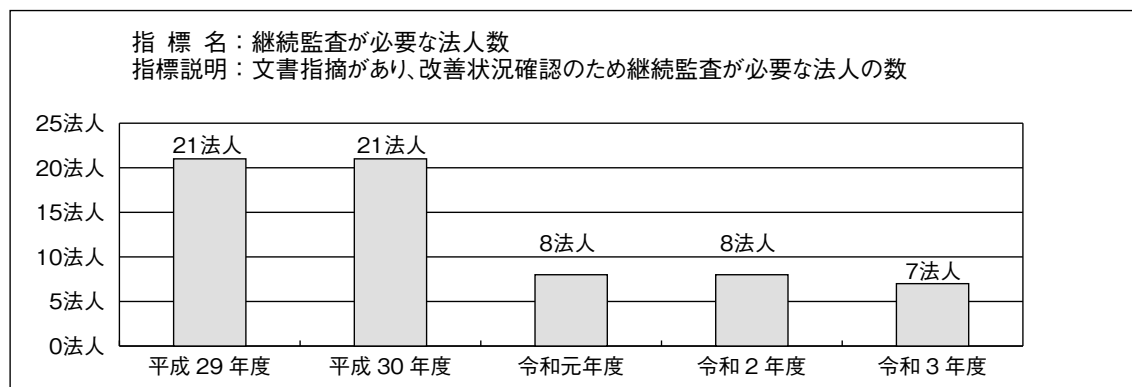
〔実績及び成果〕

(1) 社会福祉法人監査指導事業費 16,161,385 円

〔社会福祉法人指導監査実施状況〕

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
指導監査実施法人数	11法人	36法人	3.3倍
指導監査文書指摘事項件数	10件	46件	4.6倍
文書指摘事項があった法人数	5法人	18法人	3.6倍
継続監査が必要な法人数	8法人	7法人	△12.5%

〔指標〕



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 障害福祉事業費	8,147,697	0	0	0	8,147,697

1 障害支援区分認定審査会事業費 8,147,697 円（障害福祉課）

[総括]

専門職を確保し審査体制の強化を図るとともに、適正かつ効率的な審査会運営に努めた。令和3年度は更新件数の多い年度のため、審査件数は2,177件と前年度に比べ37.3%増加した。一方で新規認定申請については、60日以内に認定した件数の割合は2.5%減少した。今後も公平・公正かつ迅速に障害支援区分が認定できるよう審査会の運営に努めていく。

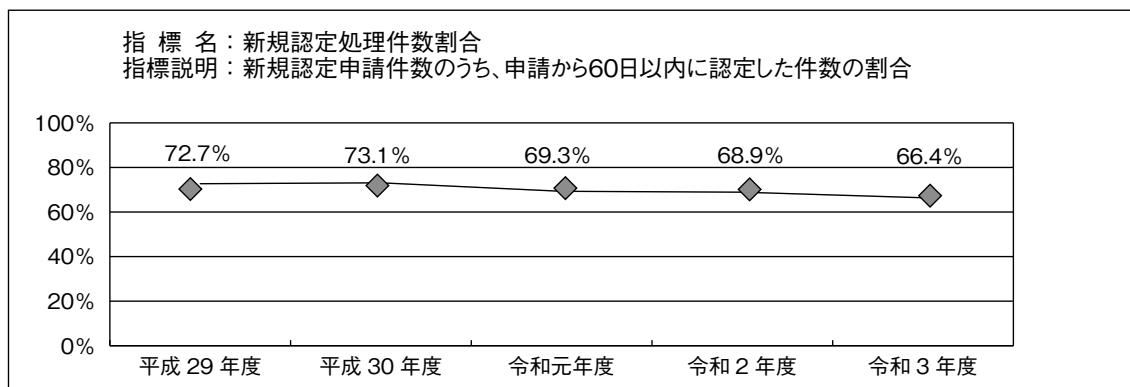
[実績及び成果]

(1) 障害支援区分認定審査会事業費 8,147,697 円

[障害支援区分認定審査状況]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
審査会開催回数	48回	48回	0.0%
審査件数	1,586件	2,177件	37.3%

[指標]



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 項 都市計画事業費	1,167,312	0	0	0	1,167,312
1 目 都市計画事業費	1,167,312	0	0	0	1,167,312

1 航空写真撮影・地形図データ作成等事業費 1,167,312 円（都市計画課）

〔総 括〕

東三河広域連合で作成した都市計画基本図データ等の公共測量成果について、測量法に基づく利用手続に則り、事業者等に提供した。

〔実績及び成果〕

(1) 航空写真撮影・地形図データ作成等事業費 1,167,312 円

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度
	都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供	都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 項 広 域 行 政 推 進 事 業 費	32,092,534	7,725,000	0	1,382,951	22,984,583
1 目 推 進 事 業 費	32,092,534	7,725,000	0	1,382,951	22,984,583

1 推進事業費 25,931,695 円（総務課）

〔総括〕

令和3年度は、ICTを活用した魅力発信や東三河特産品の販路拡大など地域活性化に向けた多様な事業に取り組んだほか、東三河ビジネスプランコンテスト開催への支援や、オープンデータを活用できる人材育成研修を実施し、地域産業を担う人材育成の支援に取り組んだ。

また、若者等の人材還流に関する事業においては、SNSによる情報発信や交流イベントを実施するなど、ウィズコロナ時代に適応した事業の実施に努めた。今後も社会情勢の変化を注視し、創意工夫をこらしながら各種事業を推進していく。

〔実績及び成果〕

(1) 推進事業費 25,931,695 円

〔ほの国こどもパスポート事業〕

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
利 用 者 数	延 63,994人	延 98,028人	53.2%

〔職員研修〕

区 分	令和2年度	令和3年度
森 林 作 業 体 験 研 修	受講者 24人	受講者 26人
広域政策企画能力向上研修	受講者 18人	受講者 19人

〔情報発信〕

	令和2年度	令和3年度
行催事出展、ICTを活用した魅力発信等	・豊根村山の日フェスタへの参加 ・編集タイアップ記事広告掲載 女性月刊誌に年間6回東三河のグルメ情報を掲載 旅行雑誌に東三河グルメをテーマにした記事を年間2回掲載 ・公式Instagramの運営 4月1日～3月25日 (年間投稿回数63回) ・東三河コラボメニューの提供 名古屋市の商業施設内の飲食店において東三河食材を使用したコラボメニューを提供 (4店舗、約480食) ・東三河認知度WEBアンケート (認知度27.7%)	・豊根村山の日フェスタへの参加 ・編集タイアップ記事広告掲載 女性月刊誌に年間8回東三河の観光や飲食の紹介記事を掲載 ・公式Instagramの運営 4月2日～3月25日 (年間投稿回数65回) ・首都圏プロモーションパートナーシップバス 中央線沿線で運行している路線バスの車体に広告掲載 (8種類、2台ずつ 計16台掲載) ・東三河コラボメニューの提供 名古屋市の商業施設内の飲食店において東三河食材を使用したコラボメニューを提供 (3店舗、約353食) ・東三河認知度WEBアンケート (認知度26.6%)

〔東三河特産品の販路拡大〕

	令和 2 年度	令和 3 年度
	・イオン岡崎南店 開催日：令和3年2月19日～21日 出店者：22事業者（売上約737万円） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベント等は中止 ・イオン新瑞橋店 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	・イオンモールナゴヤドーム前店 開催日：令和4年1月14日～16日 出店者：15事業者（売上約316万円） イベント：設楽町在住漫談師による物産紹介および観光PR ・イオン浜松市野店 開催日：令和4年2月25日～27日 出店者：20事業者（売上約374万円） イベント：設楽町在住漫談師による物産紹介および観光PR

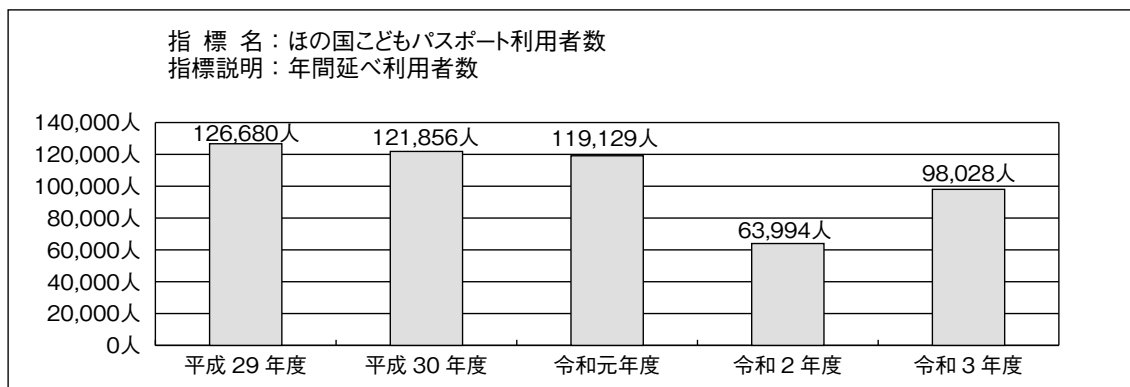
〔地域産業人材育成支援事業〕

	令和 2 年度	令和 3 年度
	—	・東三河ビジネスプランコンテスト開催への支援 応募数 136件 ・オープンデータを活用した新事業を創出する人材育成研修 受講者 28名

〔若い世代の転出抑制〕〔若者等の人材還流〕

	令和 2 年度	令和 3 年度
	・東三河の企業見学と住みよさ体感ツアー 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ・東三河地域外での合同企業説明会 出展支援 補助企業：2社 ・県内の大学生を対象に就職活動に関する意識調査を実施	・公式Instagramの運営 東三河で働くひと 4月2日～3月25日（年間投稿数48回） ・公式Instagramを使用して学生と東三河で働く人たちの交流イベントを実施 参加者 39名 ・東三河地域外での合同企業説明会 出展支援 補助企業：3社

〔指 標〕



2 広域連携調査研究費

6,118,839 円（総務課）

[総括]

令和3年度は、令和2年度に引き続き、吉祥寺における期間限定ブランドショップの開設による実地調査及びプロモーションを行った。また、東三河における広域観光を進めるため、東三河DMO設立に向けた推進計画の策定に取り組んだ。

[実績及び成果]

(1) 広域連携調査研究費

6,118,839 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	・期間限定ブランドショップ販売調査	・期間限定ブランドショップ販売調査 ・東三河DMO推進計画策定への取組 外部の専門家を東三河DMO研究会にアドバイザーとして派遣

3 権限移譲調査研究費

0 円（総務課）

[総括]

新城設楽地域虐待等児童問題に係る市町村担当者会議に参加し情報交換を行うとともに、構成市町村の児童虐待防止対策事業の取組状況を調査するなど、情報収集に努めた。

[実績及び成果]

(1) 権限移譲調査研究費

0 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	・豊橋市児童相談所設置等に関する有識者会議への参加 会議 4回	・新城設楽地域虐待等児童問題に係る市町村担当者会議への参加 会議 2回

4 総合戦略推進事務費

42,000 円（総務課）

[総括]

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業内容等の見直しを図り、必要な改定を行った。今後も東三河まち・ひと・しごと創生本部及び東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会において取組の検証をしながら、施策や事業の見直しを適宜行っていく。

[実績及び成果]

(1) 総合戦略推進事務費

42,000 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	・第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略改定 （・東三河まち・ひと・しごと創生本部 3回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 2回）	・第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略改定 （・東三河まち・ひと・しごと創生本部 2回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 1回）

Ⅲ 介護保険特別会計

1. 歳入の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 保 険 料	12,198,760	22.2%	△ 1.0%	12,391,052	22.4%	1.6%
2 使用料及び手数料	2,736	0.0%	△ 27.5%	2,473	0.0%	△ 9.6%
3 国 庫 支 出 金	12,102,664	22.1%	△ 0.3%	12,405,662	22.4%	2.5%
4 支 払 基 金 交 付 金	13,772,880	25.1%	1.0%	13,879,768	25.1%	0.8%
5 県 支 出 金	7,623,926	13.9%	2.5%	7,734,346	14.0%	1.4%
6 財 産 収 入	5,278	0.0%	28.3%	5,254	0.0%	△ 0.5%
7 繰 入 金	7,992,042	14.6%	3.6%	8,114,003	14.6%	1.5%
8 繰 越 金	1,105,078	2.0%	△ 30.5%	782,636	1.4%	△ 29.2%
9 諸 収 入	63,762	0.1%	15.7%	78,134	0.1%	22.5%
合 計	54,867,126	100%	△ 0.1%	55,393,327	100%	1.0%

2. 歳出の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 総 務 費	964,907	1.8%	△ 1.8%	977,832	1.8%	1.3%
2 保 険 給 付 費	49,425,067	91.4%	1.7%	49,754,054	91.7%	0.7%
3 地 域 支 援 事 業 費	2,823,874	5.2%	0.1%	2,942,384	5.4%	4.2%
4 基 金 積 立 金	172,063	0.3%	△ 56.0%	258,693	0.5%	50.3%
5 諸 支 出 金	698,578	1.3%	△ 29.4%	324,076	0.6%	△ 53.6%
6 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	54,084,490	100%	0.5%	54,257,040	100%	0.3%

介護保険特別会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和2年度						令和3年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	84,410	68,416	0	15,994	0.5%	18.9%	86,506	76,233	0	10,273	0.4%	11.9%
2 給 料	12,945	12,837	0	108	0.0%	0.8%	12,945	12,720	0	225	0.0%	1.7%
3 職員手当等	10,272	9,271	0	1,001	0.0%	9.7%	10,384	9,373	0	1,011	0.0%	9.7%
4 共 済 費	9,347	8,219	0	1,128	0.0%	12.1%	9,542	8,567	0	975	0.0%	10.2%
7 報 償 費	4,915	888	0	4,027	0.1%	81.9%	3,546	1,191	0	2,355	0.1%	66.4%
8 旅 費	3,633	876	0	2,757	0.1%	75.9%	2,512	1,027	0	1,485	0.1%	59.1%
10 需 用 費	14,954	8,326	0	6,628	0.2%	44.3%	12,505	7,166	0	5,339	0.2%	42.7%
11 役 務 費	141,147	124,718	0	16,429	0.5%	11.6%	139,575	128,691	0	10,884	0.4%	7.8%
12 委 託 料	1,853,677	1,546,967	0	306,710	9.3%	16.5%	1,837,133	1,590,279	0	246,854	9.3%	13.4%
13 使 用 料 及び賃借料	29,066	28,154	0	912	0.0%	3.1%	28,861	28,532	0	329	0.0%	1.1%
17 備品購入費	32	25	0	7	0.0%	21.9%	38	31	0	7	0.0%	18.4%
18 負担金、補助 及び交付金	54,274,085	51,345,075	0	2,929,010	88.6%	5.4%	54,097,205	51,745,367	0	2,351,838	88.5%	4.3%
19 扶 助 費	68,416	60,077	0	8,339	0.3%	12.2%	73,147	65,094	0	8,053	0.3%	11.0%
22 償還金、利子 及び割引料	699,013	698,578	0	435	0.0%	0.1%	329,604	324,076	0	5,528	0.2%	1.7%
24 積 立 金	173,785	172,063	0	1,722	0.1%	1.0%	261,440	258,693	0	2,747	0.1%	1.1%
28 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.3%	100%	10,000	0	0	10,000	0.4%	100%
合 計	57,389,697	54,084,490	0	3,305,207	100%	5.8%	56,914,943	54,257,040	0	2,657,903	100%	4.7%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

会計名	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	54,257,039,949	19,445,644,598	0	13,986,693,405	20,824,701,946
1 介護保険事務費 574,273,834 円（介護保険課・監査指導課）					
〔総 括〕					
介護保険料については、引き続き低所得者層の負担を軽減するなど、被保険者の負担能力に応じた保険料の賦課・徴収を実施した。また、令和3年度から普通徴収においてスマートフォンアプリによる決済を導入し、自宅等で保険料納付を24時間可能にするなど、被保険者の納付機会を拡大した。介護認定審査会事務では、介護保険法施行規則の改正に合わせて更新申請の認定有効期間を最長48か月に延長したほか、令和4年度から認定審査会をWe b会議形式で実施するためのシステム対応を行うなど、適正かつ効率的な審査会運営に努めた。介護認定調査事務では、認定の有効期間が満了する更新申請者に対して、新型コロナウイルス感染症の影響により面会が困難で訪問調査ができない場合は、有効期間を延長するなど、臨時的な取扱いを継続した。介護サービス事業者指定等事務では、地域密着型サービス事業者等選定委員会を開催し、第8期介護保険事業計画期間中に整備を進める小規模特別養護老人ホームなどの開設事業者を選定した。介護保険サービス事業者等指導事務では、関係法令等に基づき実地指導を行った。今後も構成市町村が一丸となって広域的な介護サービスに関する様々な課題に対応していく。					
〔実績及び成果〕					
〔第1号被保険者数及び要介護等認定者数〕 各年度10月末日現在					
区 分		令和2年度	令和3年度	比 較	
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	101,149人	101,147人	△ 0.0%	
	75歳以上	104,865人	106,059人	1.1%	
要介護等認定者数 ※第2号被保険者を除く	要支援1	4,919人	5,124人	4.2%	
	要支援2	5,015人	5,230人	4.3%	
	要介護1	6,987人	7,105人	1.7%	
	要介護2	4,800人	4,779人	△ 0.4%	
	要介護3	3,922人	3,841人	△ 2.1%	
	要介護4	3,777人	3,904人	3.4%	
	要介護5	2,543人	2,409人	△ 5.3%	
	合 計	31,963人	32,392人	1.3%	
(1) 介護認定審査会事務費 52,033,229 円					
区 分		令和2年度	令和3年度		
要介護等認定審査年間件数		20,461件	23,549件		
(2) 介護認定調査事務費 414,189,800 円					
区 分		令和2年度	令和3年度		
要介護等認定調査年間件数		20,466件	24,203件		
(3) 保険給付事務費 18,760,341 円					
(4) 保険料賦課徴収事務費 51,745,356 円					
区 分		令和2年度	令和3年度		
納付場所等（普通徴収）		金融機関	金融機関		
		コンビニエンスストア	コンビニエンスストア		
		—	スマートフォンアプリ		
(5) 介護サービス事業者指定等事務費 1,486,665 円					

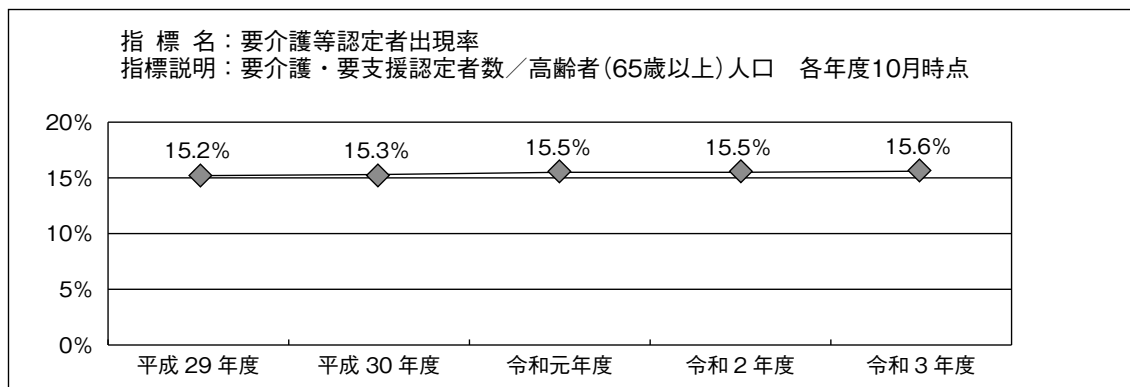
(6) 介護保険サービス事業者等指導事務費 35,980,443 円

[介護保険サービス事業者等実地指導状況]

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
実 地 指 導 事 業 所 数	32事業所	205事業所	6.4倍
文 書 指 摘 事 業 所 数	22事業所	151事業所	6.9倍

(7) 介護保険事業運営委員会費 78,000 円

[指 標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

2 介護人材確保支援事業費 5,417,196 円（介護保険課）

[総 括]

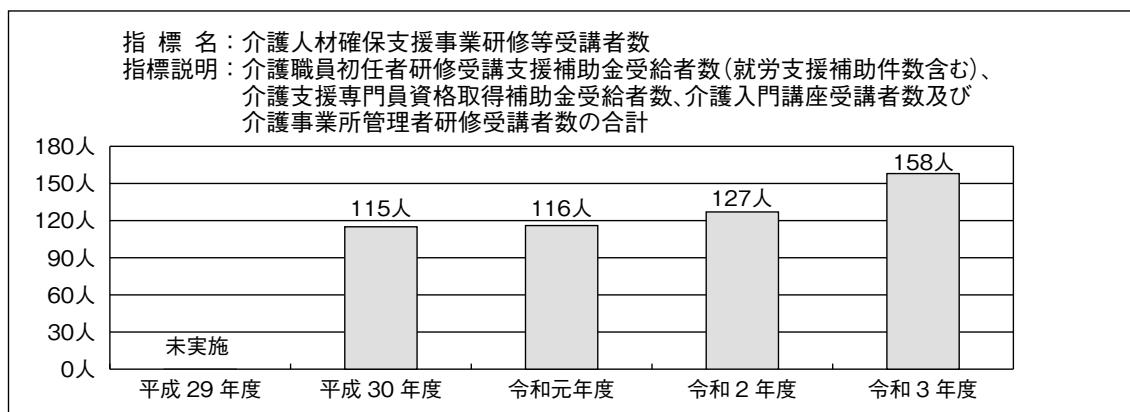
介護人材の確保・定着を支援するため、資格取得等への支援として、介護職員初任者研修受講支援補助金及び就労支援補助金に加え、新たに介護支援専門員資格取得補助金を創設し交付した。また、人材育成への支援として、シニア人材育成のための介護入門講座（シニア介護人材育成講座より名称変更）の開催（3講座）や、良質な就労環境構築のため、介護事業所の管理者向けに人材育成支援研修を実施した。今後も介護事業所の人材確保・定着を支援する事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 介護人材確保支援事業費 5,417,196 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
研 修 等 受 講 者 数	127人	158人

[指 標]



3 家族介護者リフレッシュ事業費

916,200 円（介護保険課）

〔総括〕

在宅で介護を受ける要介護者を同居して介護する者（家族介護者）の慰労並びに心身のリフレッシュを支援するため、令和4年度から実施する温泉等入浴施設の利用助成券を支給する「家族介護者リフレッシュ事業」の開始に向けて、事業実施手法の構築及び助成券の作成を含む具体的な事業の実施準備を行った。

〔実績及び成果〕

(1) 家族介護者リフレッシュ事業費 916,200 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	—	令和4年度分家族介護者リフレッシュ助成券作成 11,500冊

4 中山間地域対策事業費

8,895,424 円（介護保険課）

〔総括〕

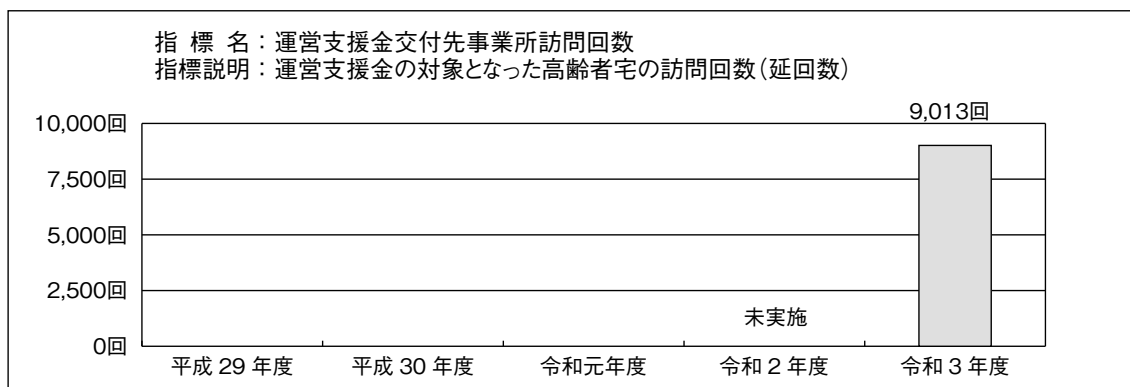
中山間地域（新城市鳳来地区・作手地区、設楽町、東栄町、豊根村）において介護サービスが提供される体制を維持するとともに新たな参入を促進するため、中山間地域の住民向けにサービスを提供する介護事業所に対して、令和3年7月から運営支援金の交付を開始した。今後も中山間地域における介護サービスの事業継続・充実のための支援を実施していく。

〔実績及び成果〕

(1) 中山間地域対策事業費 8,895,424 円

区 分	令和2年度	令和3年度
中山間地域居宅サービス運営支援金交付先事業所数	—	12事業所

〔指標〕



5 介護保険給付事業費

49,754,054,218 円（介護保険課）

[総括]

介護サービス利用者に対して、要介護状態等の軽減又は悪化防止につながるよう、利用者の心身の状態等に応じて必要な保険給付を行った。今後も要介護等認定者に対する保険給付を適正に行っていく。

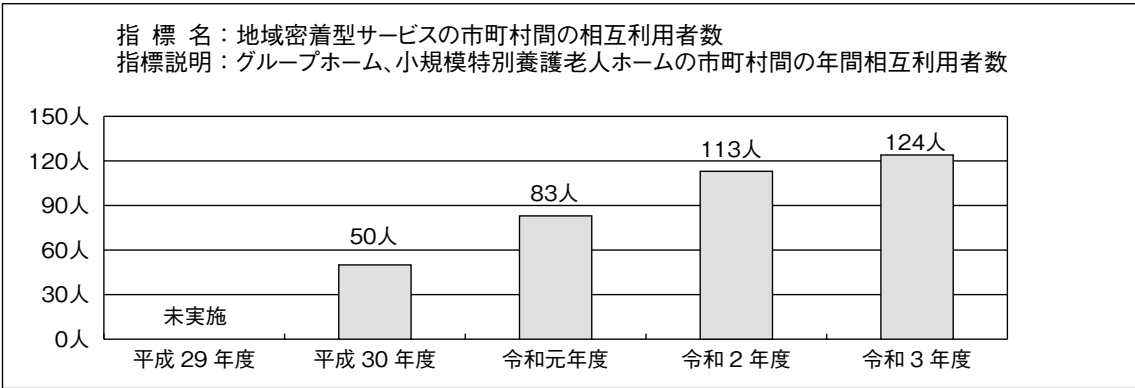
[実績及び成果]

各年度10月サービス給付

区 分		令和2年度	令和3年度	比 較
居 宅 介 護 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	5,225人	5,732人	9.7%
	介 護 給 付	14,580人	14,716人	0.9%
地 域 密 着 型 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	35人	36人	2.9%
	介 護 給 付	4,758人	4,861人	2.2%
施 設 介 護 サービス受給者数		4,756人	4,815人	1.2%

- (1) 介護サービス給付事業費 45,598,830,618 円
- (2) 介護予防給付事業費 1,693,276,855 円
- (3) 高額介護サービス事業費 1,085,532,301 円
- (4) 高額医療合算介護サービス事業費 146,801,767 円
- (5) 特定入所者介護サービス事業費 1,229,612,677 円

[指標]



6 介護予防・生活支援サービス事業費 1,789,550,636 円（介護保険課）

[総括]

地域型の訪問型サービスや通所型サービスについて、地域の特性を考慮した独自の取組を継続実施した。また、介護予防・日常生活支援総合事業について、統一的な実施基準を設けることで、サービスの充実及び平準化を図った。今後も要支援認定者等に対する介護予防や重度化防止に取り組むとともに地域における自立した日常生活の支援を実施していく。

[実績及び成果]

- (1) 訪問型サービス事業費 410,892,549 円 各年度10月サービス給付

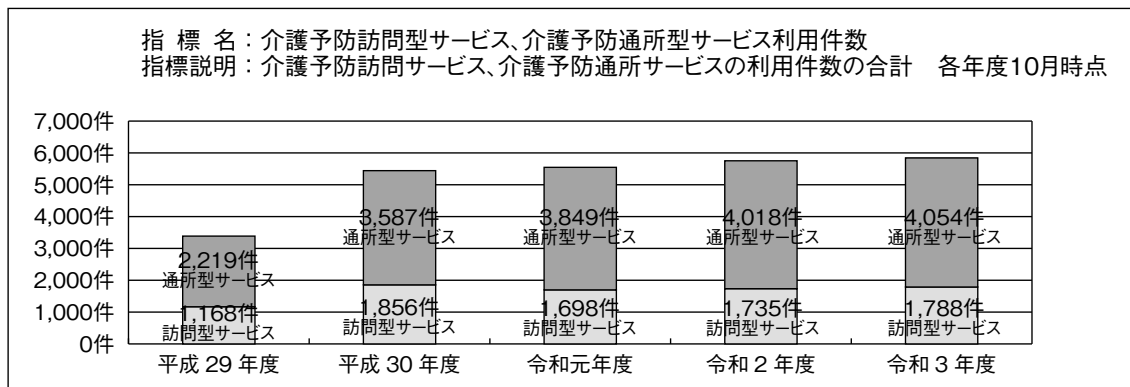
区 分	令和2年度	令和3年度
介 護 予 防 訪 問 サービス	利用件数 1,735件	利用件数 1,788件

- (2) 通所型サービス事業費 1,208,857,639 円 各年度10月サービス給付

区 分	令和2年度	令和3年度
介 護 予 防 通 所 サービス	利用件数 4,018件	利用件数 4,054件

- (3) 生活支援サービス事業費 195,500 円
 (4) 介護予防ケアマネジメント事業費 160,765,471 円
 (5) 高額介護予防サービス事業費 2,283,894 円
 (6) 高額医療合算介護予防サービス事業費 2,996,790 円
 (7) 総合事業諸費 3,558,793 円

[指 標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

7 一般介護予防事業費 76,212,050 円（介護保険課）

[総 括]

閉じこもりや運動機能の低下など支援を必要とする人の早期把握に努め、介護予防通所サービス等の利用につなげるなど介護予防活動への参加を促した。また、介護予防教室の開催を通じ知識の普及を図るとともに、地域の介護予防活動や介護事業所への支援を実施した。各事業の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の感染縮小に伴って回復傾向にある。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を含め地域の現状を踏まえて介護予防事業を推進していく。

[実績及び成果]

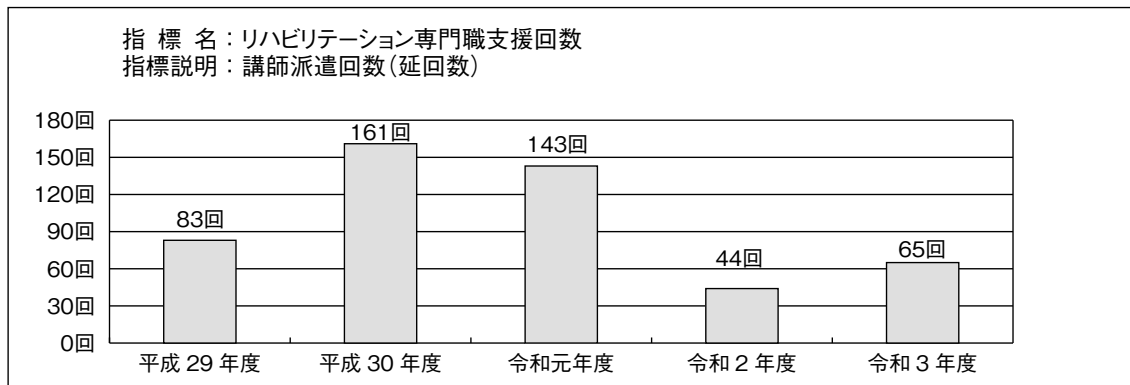
- (1) 介護予防把握事業費 8,058,858 円
 (2) 介護予防普及啓発事業費 37,504,876 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
介 護 予 防 教 室	延参加者数 8,550人	延参加者数 12,665人

- (3) 地域介護予防活動支援事業費 29,659,407 円
 (4) 地域リハビリテーション活動支援事業費 988,909 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
リハビリテーション専門職による支援	講師派遣回数 44回	講師派遣回数 65回

[指 標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

8 包括的支援事業費

918,939,906 円（介護保険課）

〔総括〕

地域包括支援センターにおいて、介護・福祉に関する相談、権利擁護、介護予防の推進など、地域団体や関係機関と連携し、高齢者の支援を行った。また、認知症総合支援事業や地域における互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業など高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう各種事業を実施した。今後も地域や個人のニーズに応じ事業を推進していく。

〔実績及び成果〕

(1) 地域包括支援センター運営事業費 718,202,447 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	設置数 34か所	設置数 34か所

(2) 認知症総合支援事業費 76,272,457 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
認 知 症 地 域 支 援 推 進 員	配置数 21人	配置数 26人

(3) 生活支援体制整備事業費 75,827,015 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
生 活 支 援 コ ー デ ィ ネ ー タ ー	配置数 53人	配置数 53人

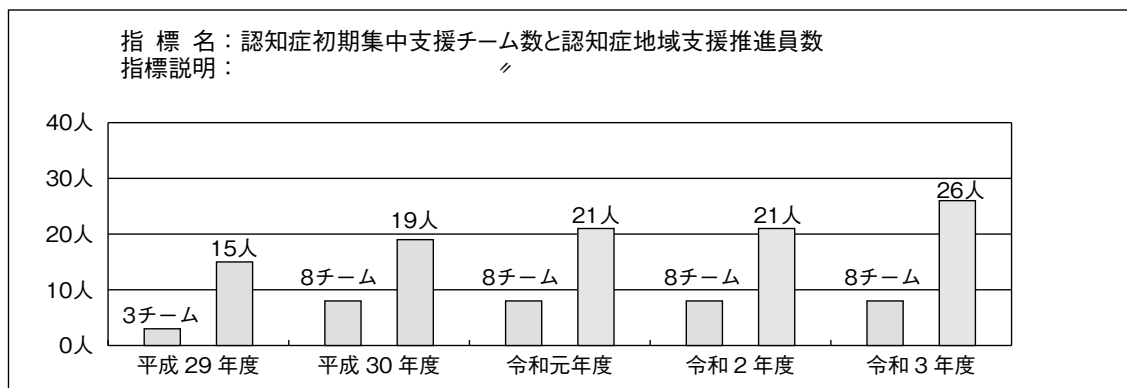
(4) 在宅医療・介護連携推進事業費 45,562,829 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
医 療 ・ 介 護 関 係 者 の 情 報 共 有	電子@連絡帳登録者数 2,663人	電子@連絡帳登録者数 2,847人

(5) 地域ケア会議推進事業費 3,075,158 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
地 域 ケ ア 会 議	開催数 177回	開催数 211回

〔指標〕



※平成29年度は、構成市町村での実績

9 介護給付等費用適正化事業費 13,610,888 円（介護保険課）

〔総括〕

介護給付の適正化を図るため、介護支援専門員の資格を有する職員を配置し、居宅介護支援事業者等に対し、ケアプラン作成についての点検及び指導を実施した。今後も適切な介護サービスが利用者に提供されるよう、介護給付等の適正化につながる取組を実施していく。

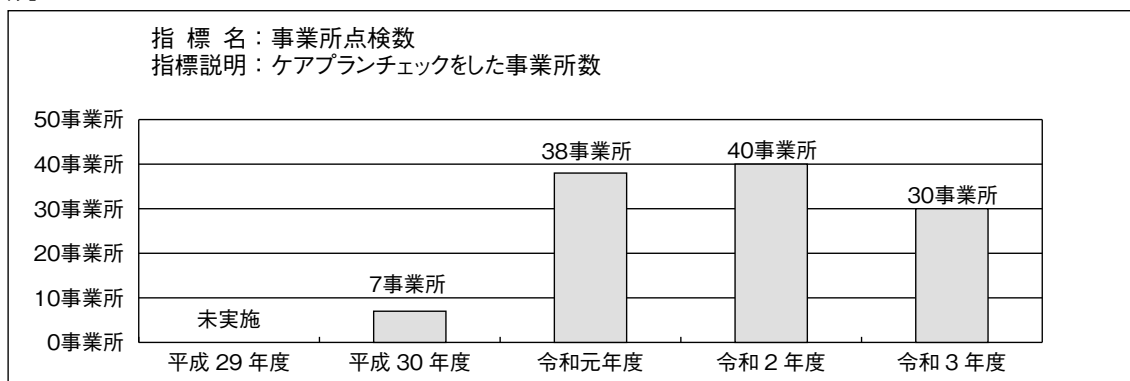
〔実績及び成果〕

- (1) 介護サービス適正実施推進事業費 11,209,418 円

区 分	令和2年度	令和3年度
ケアプラン点検	事業所点検数 40事業所	事業所点検数 30事業所

- (2) 介護サービス事業者適正化支援事業費 2,401,470 円

〔指標〕



10 家族介護支援事業費 17,000,551 円（介護保険課）

〔総括〕

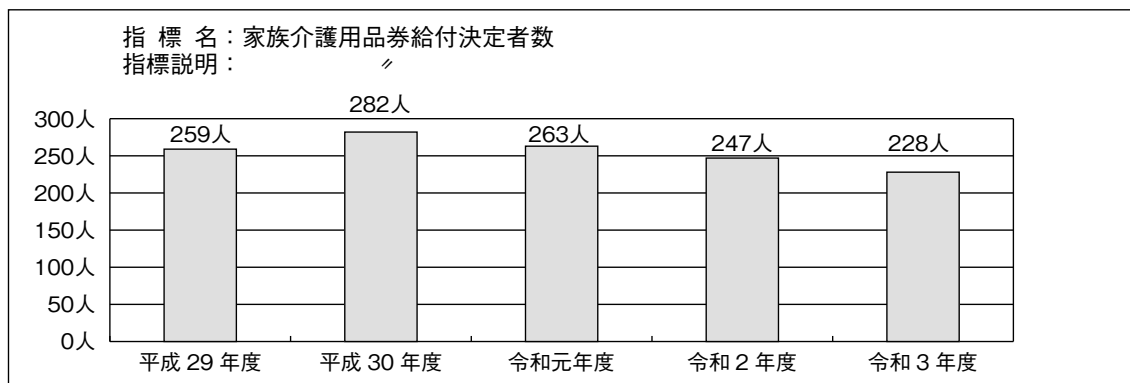
要介護認定者を在宅で介護する家族の精神的・経済的負担を軽減するため、家族介護用品券の支給や家族介護者を支援する教室等を開催した。また、行方不明時の認知症高齢者等を早期に発見できるよう、SOSネットワークによる地域での見守り支援や位置情報検索機器等の購入に必要な費用の一部助成を行った。今後も家族介護者のニーズを把握しながら適切な支援を実施していく。

〔実績及び成果〕

- (1) 家族介護教室等開催事業費 721,519 円
 (2) 認知症高齢者等見守りSOSネットワーク運営事業費 1,922,192 円
 (3) 認知症高齢者等居場所検索支援事業費 64,760 円
 (4) 家族介護用品給付事業費 14,292,080 円

区 分	令和2年度	令和3年度
介護用品券の給付	給付決定者数 247人	給付決定者数 228人

[指 標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

11 地域自立生活支援事業費

127,069,728 円（介護保険課）

〔総括〕

要介護・要支援認定者をはじめとした支援を必要とする高齢者が、地域において安心して生活ができるよう、配食サービスやグループホーム入居者の居住費等の負担軽減、成年後見制度の利用支援などを行った。今後も高齢者が地域で安心して自立した生活ができるよう支援を実施していく。

〔実績及び成果〕

- (1) 成年後見制度利用支援事業費 1,093,994 円
 (2) 住宅改修支援事業費 116,000 円
 (3) グループホーム入居者負担軽減事業費 50,207,235 円

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
入 居 者 の 負 担 軽 減	負担軽減決定者数	329人	負担軽減決定者数	362人

- (4) 認知症サポーター養成事業費 684,057 円

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
認知症サポーターの養成	養成数	3,206人	養成数	4,415人

- (5) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費 23,517,500 円

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
生 活 援 助 員 の 派 遣	対象戸数	255戸	対象戸数	259戸

- (6) 配食サービス事業費 51,450,942 円

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
配 食 サ ー ビ ス	配食数	134,661食	配食数	150,558食

〔指標〕

